











調査レポート

グラフで見る景気予報 (8月)

【今月の景気判断】

景気は回復しつつある。公共投資は減少しているが、輸出の増加、在庫調整の終了によって生産の増加傾向が続いている。所得の回復が遅れており個人消費を取り巻く環境は厳しいが、政策効果の影響で耐久消費財を中心に個人消費は持ち直している。設備投資は、生産の増加が続き、企業収益が最悪期を脱したことから増加に転じ、雇用や住宅着工もすでに最悪期を脱している。政策効果や輸出・生産の増加によって景気回復の基調が続くと期待されるが、企業の抱える設備・雇用の過剰問題が景気回復を抑える懸念があることに加え、政策効果の一巡により回復の勢いはしだいに鈍化していく見込みである。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		→	輸入	↗		↗
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	→		↗	雇用	→		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～世界景気回復力の強さとその持続性、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安の拡大
- ・企業活動～外需主導と政策効果による生産回復の勢い。設備・雇用の過剰問題、デフレなどのマイナス効果
- ・家計～最悪期を脱した雇用・所得環境と政策効果で持ち直しつつある個人消費の動向
- ・政治・金融～財政悪化懸念と財政再建議論の行方。各国の出口政策と為替相場への影響

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	回復しつつある	回復しつつある	3~5
2. 生産	増加している	増加基調にある	6
3. 雇用	持ち直しの動きが弱まってきている	持ち直しの動きが弱まってきている	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	政策効果の影響もあり持ち直している	政策効果の影響もあり持ち直している	8~9
6. 住宅投資	住宅着工は弱含み	住宅着工は弱含み	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	緩やかな減少傾向にある	緩やかな減少傾向にある	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入ともに増加	輸出、輸入ともに増加基調	11~12
10. 物価	国内企業物価は上昇、消費者物価は下落	国内企業物価は上昇、消費者物価は下落	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復の動き	一部に減速の兆しも景気回復の動きが続く	13
12. 世界の物価	インフレ加速の動きは一服	インフレ加速の動きは一服	14
13. 原油(*)	1ヶ月半ぶりの高値	上昇基調で推移	14
14. 国内金利	長期金利は1.1%割れ	長期金利は一進一退	15
15. 米国金利	長期金利は3%割れ	長期金利は3%で横ばい	15
16. 国内株価	1万円台回復後、再び下落	株価は一進一退	16
17. 米国株価	年初来の安値を更新	2ヶ月ぶりの高値	16
18. 為替	円高傾向	円高傾向	17
19. 金融	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	18

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
2. 生産

6月の鉱工業生産が前月比1.5%減少するなど、改善ペースの鈍化が明確になった

9. 輸出入・国際収支

6月の実質輸出が前月比0.3%減少

【主要経済指標の推移】

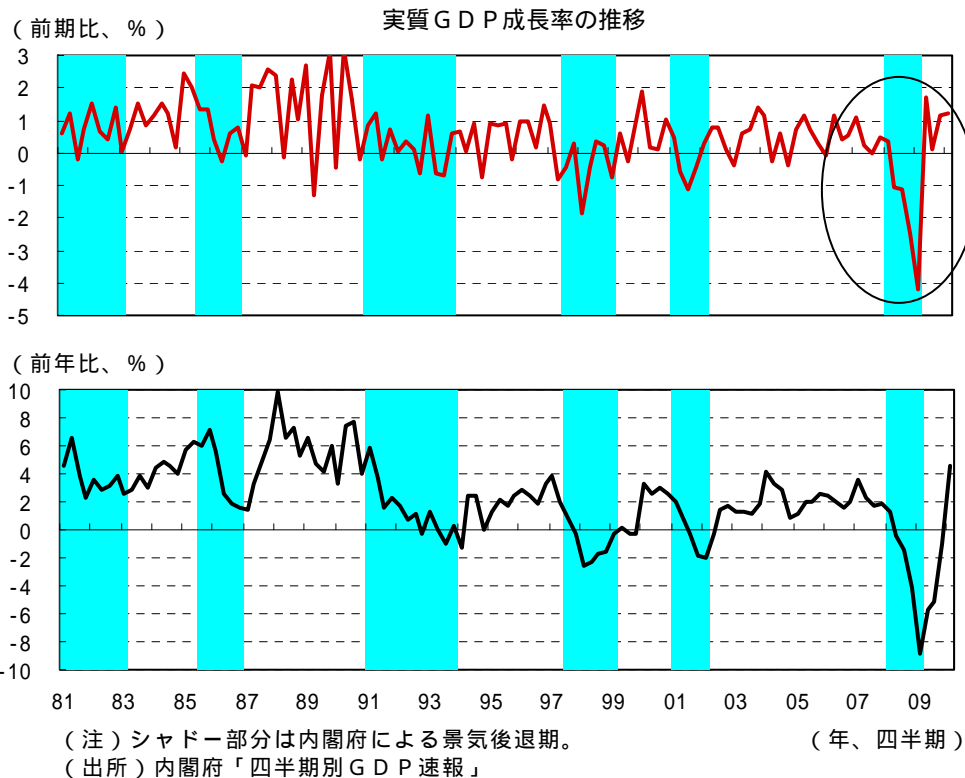
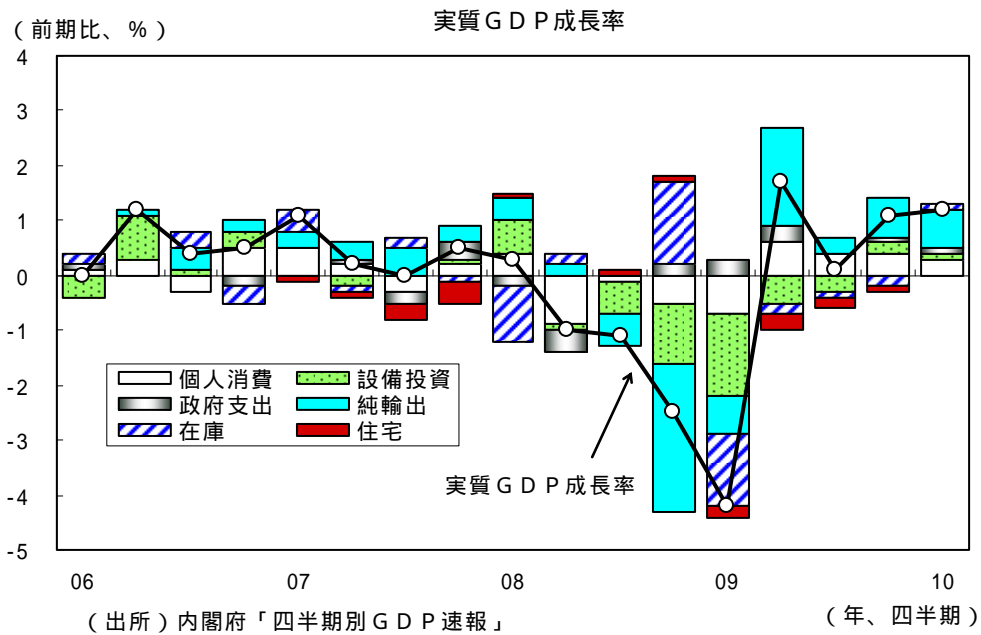
経済指標		09 4-6	09 7-9	09 10-12	10 1-3	10 4-6	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	6.9	0.4	4.6	5.0							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-48	-33	-24	-14	1	3<9月予想>					
	(大企業非製造業)	-29	-24	-22	-14	-5	-4<9月予想>					
	(中小企業製造業)	-57	-52	-40	-30	-18	-19<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-44	-39	-35	-31	-26	-29<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-53.0	-32.4	102.2	163.8							
	(製造業)	-89.2	-69.3	864.7	-296.0							
	(非製造業)	-26.4	-7.8	38.1	5.2							
	景気動向指数(CI、先行指数)	78.3	84.0	91.4	99.0		98.1	101.9	101.7	98.6		
	(CI、一致指数)	86.2	89.9	94.7	99.7		99.4	100.5	101.3	101.2		
(DI、先行指数)	59.7	80.6	86.1	83.3		91.7	83.3	90.9	54.5			
(DI、一致指数)	57.6	84.8	97.0	90.9		90.9	90.9	95.0	90.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	1.1	1.1	0.1	1.4		-2.2	-0.6	1.9	0.2			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-0.6	0.6	-0.3	1.1		-0.5	-2.6	2.4	-0.9			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	6.5	5.3	5.9	7.0	1.4	-0.6	1.2	1.3	0.1	-1.5	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	5.0	5.8	5.9	7.2	1.5	-0.2	2.0	1.4	-1.7	-0.2	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-3.9	-1.8	-1.5	1.1	3.4	1.6	-1.6	0.6	2.0	0.7	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	5.1	5.4	5.2	4.9	5.2	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	
	就業者数(季節調整済、万人)	6270	6259	6248	6285	6230	6278	6273	6245	6221	6225	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5438	5455	5450	5483	5426	5474	5485	5442	5417	5418	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	0.77	0.76	0.79	0.84	0.86	0.84	0.84	0.88	0.83	0.88	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.46	0.43	0.43	0.47	0.50	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	
現金給与総額	-4.7	-3.6	-4.1	0.0	1.2	-0.7	1.0	1.6	0.1	1.5		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-0.3	0.5	2.0	1.9	-0.3	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	0.5	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	0.4	0.1	0.3	1.0	-1.8	-2.2	3.6	-2.3	-3.4	0.3	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	74.2	74.2	74.2	74.6	72.2	72.2	78.1	72.7	72.8	71.0	
	新車登録台数(含む軽)	-17.2	1.4	19.3	24.1	22.0	21.9	25.2	26.4	23.0	18.1	12.9
	新車登録台数(除く軽)	-17.1	5.2	35.0	40.8	28.1	39.2	40.7	36.8	29.9	21.0	15.5
	商業販売額・小売業	-2.8	-1.9	-0.7	3.8	3.7	4.2	4.7	4.9	2.9	3.2	
百貨店販売高・全国	-11.2	-10.6	-10.3	-6.4	-7.0	-5.4	-3.5	-3.7	-2.1	-6.0		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	769	713	791	837	760	794	854	793	737	750	
	(前年比、%)	-31.9	-35.8	-20.9	-6.6	-1.1	-9.3	-2.4	0.6	-4.6	0.6	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-5.6	-0.7	1.1	2.9		-3.8	5.4	4.0	-9.1		
	(同前年比)	-33.4	-27.3	-14.0	-1.8		-7.1	1.2	9.4	4.3		
公共投資	公共工事請負額	13.0	11.2	6.3	-11.8	-3.5	-8.8	-16.0	-0.1	-5.9	-5.8	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-38.6	-34.4	-8.0	43.3	33.2	45.3	43.5	40.4	32.1	27.7	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	14.1	9.5	7.6	5.2	9.5	1.1	2.8	6.6	1.0	-0.3	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	-39.9	-39.5	-20.9	18.9	27.8	29.5	20.6	24.3	33.6	26.1	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	6.7	1.1	2.5	6.5	1.8	-3.9	3.2	7.3	1.1	
	経常収支(季節調整済、百億円)	117.2	120.9	132.2	155.1		118.5	178.5	138.0	90.5		
貿易収支(季節調整済、百億円)	34.7	45.1	63.5	79.0		54.8	85.8	77.1	37.6			
物価	企業物価指数(国内)	-5.5	-8.2	-5.2	-1.7	0.3	-1.6	-1.3	-0.1	0.5	0.5	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-1.0	-2.3	-1.8	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	59.6	68.3	76.2	78.7	78.0	76.5	81.3	84.6	74.1	75.4	76.4
金融	マネーストック(M2、平残)	2.6	2.8	3.3	2.8	3.0	2.7	2.7	2.9	3.1	2.9	
	(M3、平残)	1.7	2.0	2.4	2.1	2.2	2.0	2.0	2.2	2.3	2.2	
	貸出平残(銀行計)	3.1	1.9	0.1	-1.8	-2.0	-1.6	-2.0	-1.9	-2.1	-2.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.103	0.103	0.104	0.098	0.093	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095	0.094
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.588	0.546	0.505	0.446	0.394	0.444	0.440	0.407	0.389	0.385	0.374
	新発10年物国債利回り(%)	1.45	1.34	1.31	1.33	1.27	1.33	1.34	1.35	1.27	1.20	1.10
	FFレート(%)	0.18	0.16	0.13	0.14	0.21	0.13	0.17	0.20	0.22	0.21	0.21
	米国債10年物利回り(%)	3.29	3.50	3.44	3.70	3.47	3.67	3.72	3.82	3.40	3.19	2.98
	日経平均株価(円)	9294	10141	9959	10503	10343	10175	10671	11140	10104	9786	9457
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	879	934	881	923	923	897	937	988	907	874	847
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	8372	9460	10162	10416	10306	10325	10857	11009	10137	9774	10466
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	1776	2037	2153	2261	2276	2238	2398	2461	2257	2109	2255
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	97.3	93.6	89.7	90.7	92.0	90.3	90.5	93.4	91.7	90.9	87.7
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	133.5	132.9	132.4	124.1	115.4	121.2	125.3	125.2	112.6	108.4	112.7
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.38	1.43	1.47	1.37	1.26	1.36	1.34	1.33	1.23	1.22	1.31

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

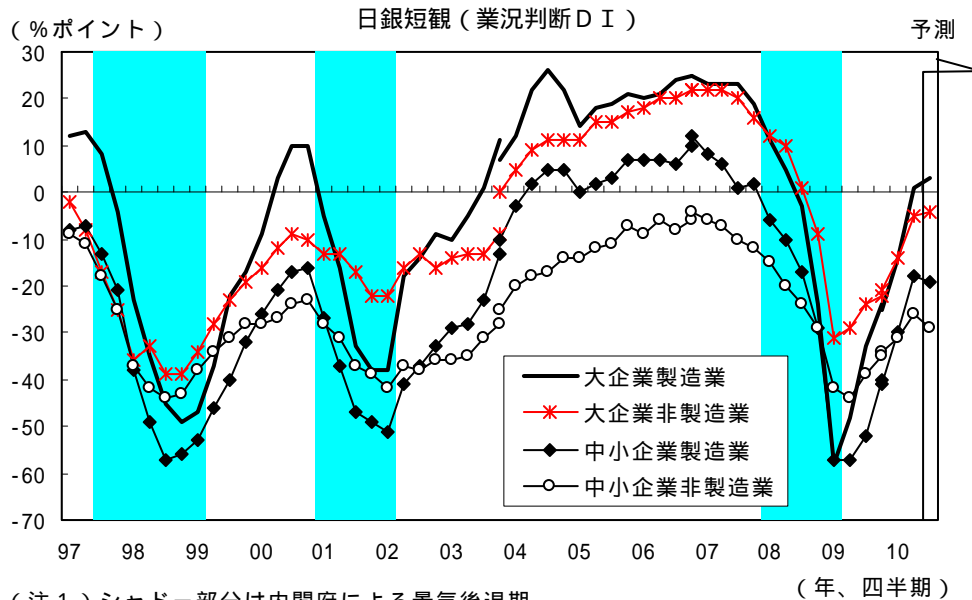
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ~回復しつつある

2010年1~3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+1.2%（同年率+5.0%）と4四半期連続でプラスとなった。中国経済の回復などを背景に輸出の増加が続き、経済対策の効果で個人消費も堅調に推移した。企業収益の持ち直しなどを受けて設備投資は緩やかな増加が続いた。経済対策の効果は今後弱まっていくとみられるが、輸出の増加を背景に景気は緩やかな回復傾向が続くだろう。

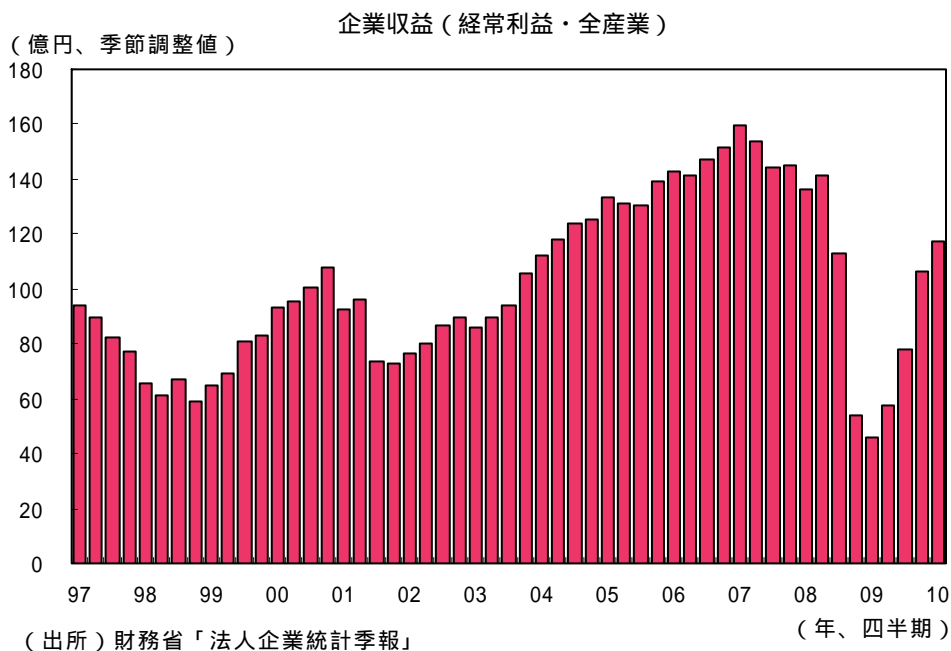


6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は前回調査から15ポイント上昇の1と、新興国向け輸出の増加などを背景とした企業収益の急速な回復を受けて5四半期連続で改善した。はん用・生産用機械、自動車の改善が目立つ。大企業非製造業は9ポイント改善し、中小企業の景況感も回復が続いた。景気回復の恩恵が内需型企業全体にも波及していることが示された。

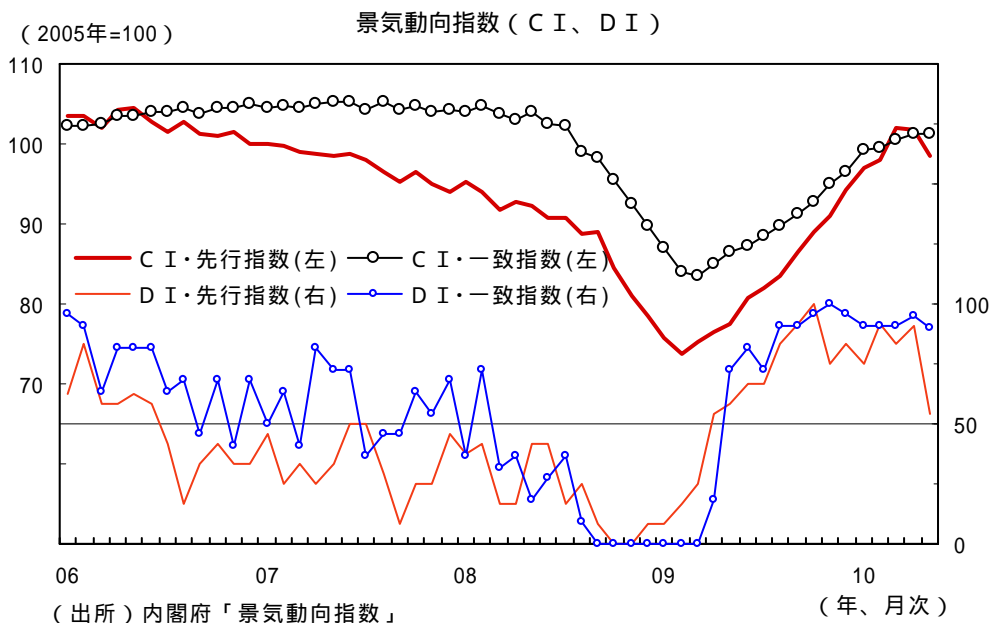


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

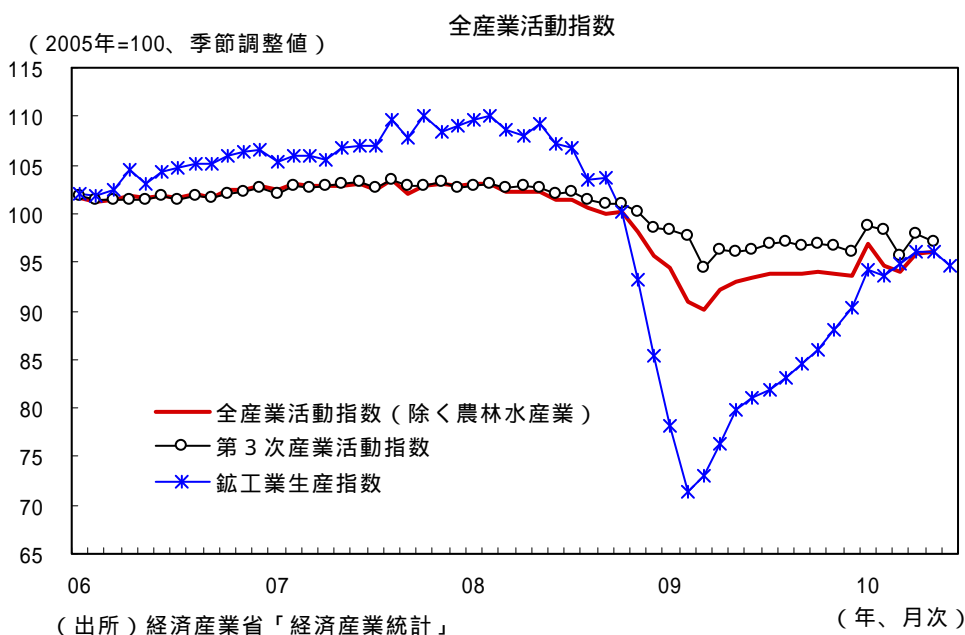
2010年1～3月期の企業利益（経常利益、全産業）は、前期比+10.9%と4四半期連続で増加し、リーマン・ショックがあった2008年7～9月期を越える水準にまで回復した。輸出や生産の回復を受けて売上の増加が続き、人件費や原材料費を中心としたコスト抑制も利益の改善に寄与した。今後も、景気回復が続く一方、企業はコスト抑制姿勢を維持するとみられ、企業利益は増加が続くと見込まれる。



5月のC I一致指数は、14ヶ月ぶりに低下し、101.2となった。C I先行指数も2ヶ月連続で低下した。6月のC I一致指数は、鉱工業生産財出荷指数が大幅に低下したものの、投資財出荷指数と有効求人倍率が押し上げ要因となり、小幅ながら上昇に転じる見込みである。3ヶ月移動平均は上昇が続き、基調判断は「改善」のままと思われる。

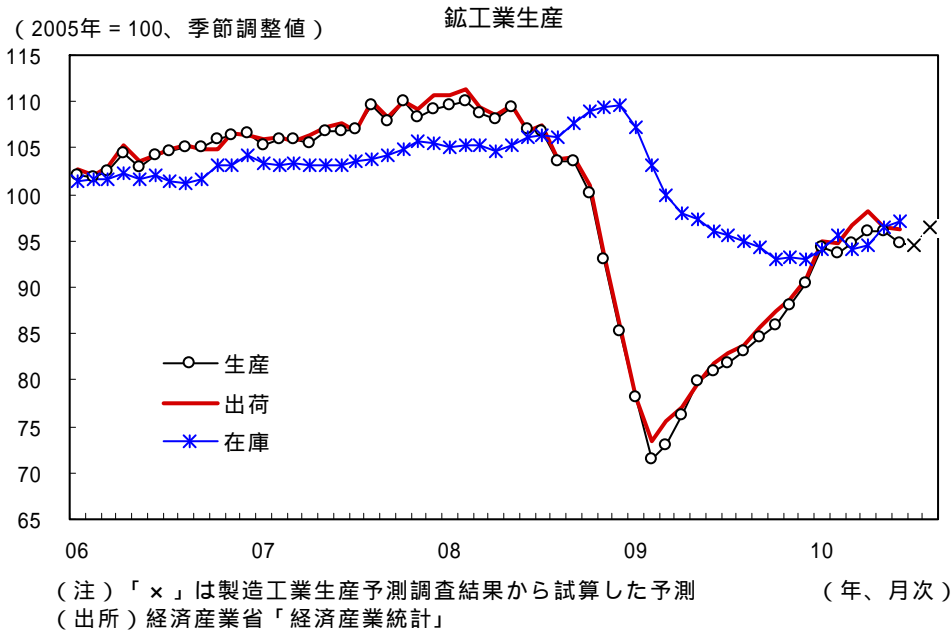


5月は第3次産業活動指数が2ヶ月ぶりに低下、全産業活動指数は2ヶ月連続で上昇した。第3次産業活動指数は、情報通信業など4業種で上昇したものの、その他9業種、特に卸・小売業の下げが寄与し、全体では低下した。全産業活動指数は、建設業活動指数が大幅に上昇し、前月比プラスとなった。6月は、卸・小売業が上昇し、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに上昇すると見込まれる。

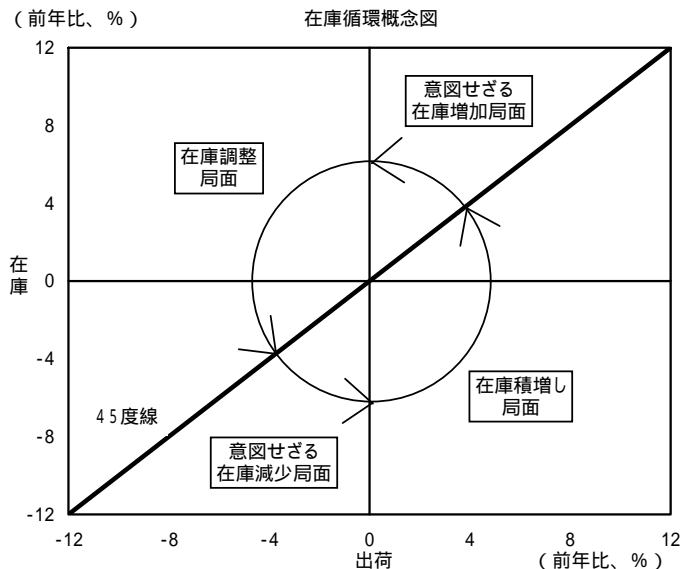
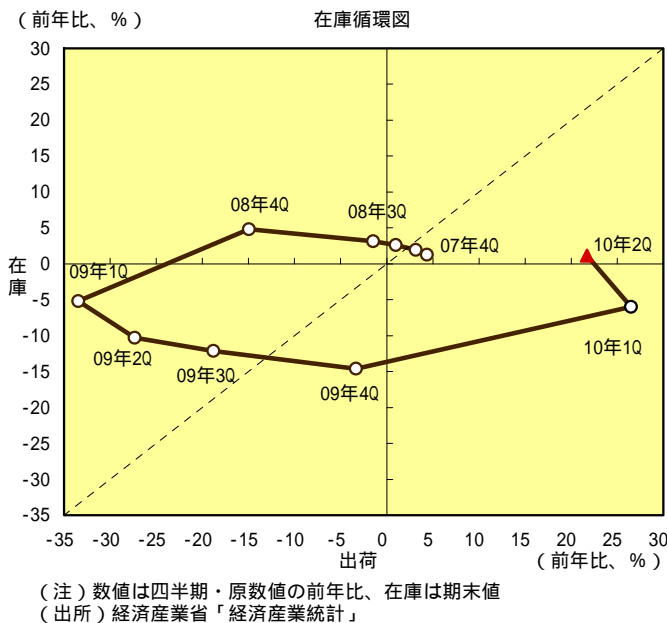


2. 生産 ~ 増加基調にある

6月の鉱工業生産は、輸送機械などを中心に前月比 - 1.5%と4ヶ月ぶりに減少した。生産予測調査では、7月に同 - 0.2%と減少した後、8月は同 + 2.0%と増加する見通しとなっている。内外で在庫復元の動きが一巡し、国内では経済対策の効果が弱まってきているが、旺盛な海外需要を受けて一般機械などを中心に回復の動きは続くともみられ、今後も緩やかな増産基調は維持されると見込まれる。

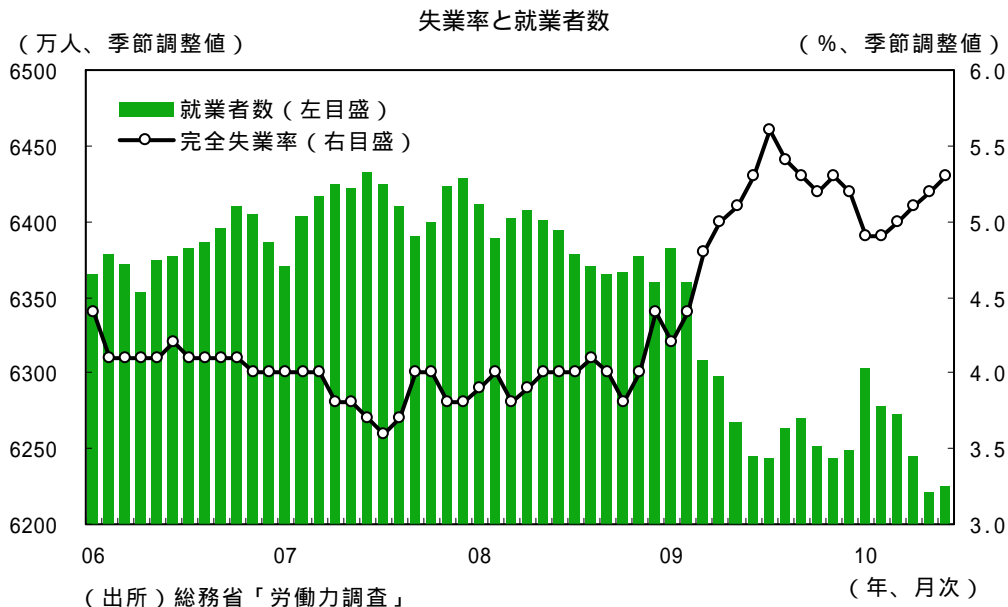


6月は、出荷が鉄鋼や電子部品・デバイスを中心に前月比 - 0.2%と小幅に減少し、在庫は同 + 0.7%と増加した。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めてきた結果、在庫率はリーマン・ショック前の水準にまで低下している。在庫調整は概ね完了したとみられるが、企業は需要の先行きに対する慎重な見方を崩しておらず、在庫を積極的に積み増す動きは限定的となろう。

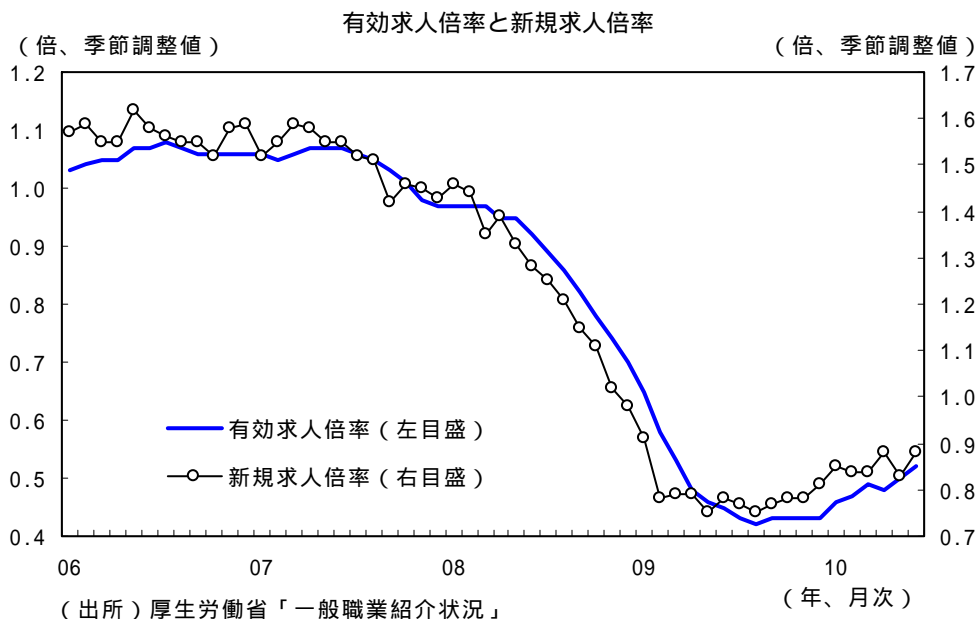


3. 雇用 ~ 持ち直しの動きが弱まってきている

6月の完全失業率は前月比+0.1%ポイントの5.3%となり、4ヶ月連続で悪化した。就業者数、雇用者数とも前月比で増加したものの、労働力人口が前月比+9万人と増加したため、完全失業者数は前月比+7万人となった。雇用情勢は厳しい状態が続いており、企業の雇用過剰感はなお強い。当面、雇用情勢の改善ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

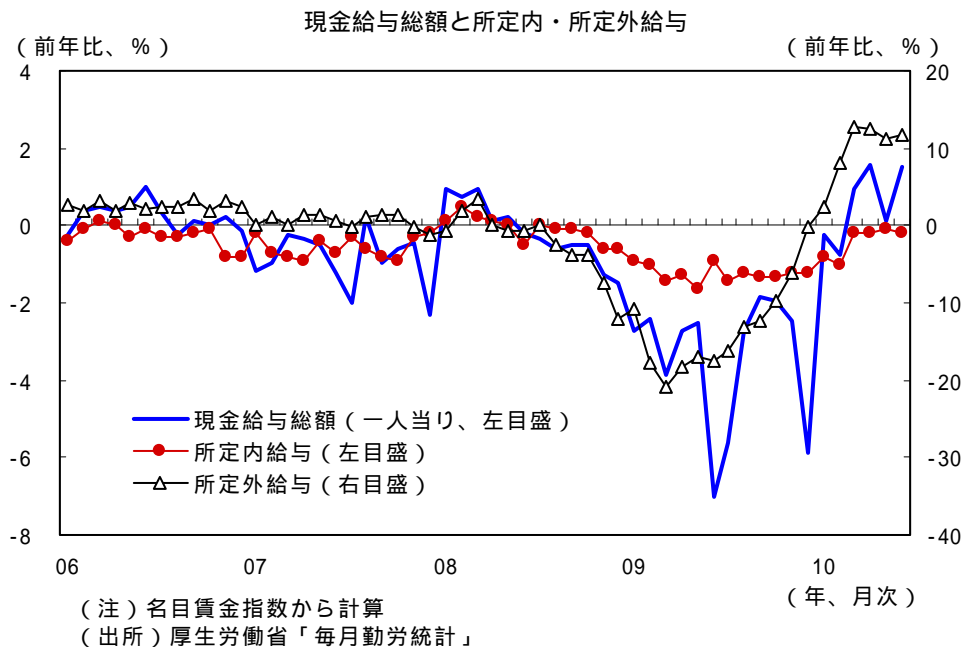


6月は、有効求職者数が前月比-1.2%と減少したが、有効求人数が同+2.7%と増加したことから、有効求人倍率は前月比+0.02ポイントの0.52倍にまで改善した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率も、新規求職申込件数が前月比-0.2%と減少した一方、新規求人数が同+5.8%と増加したため、前月比+0.05ポイントの0.88倍にまで改善した。



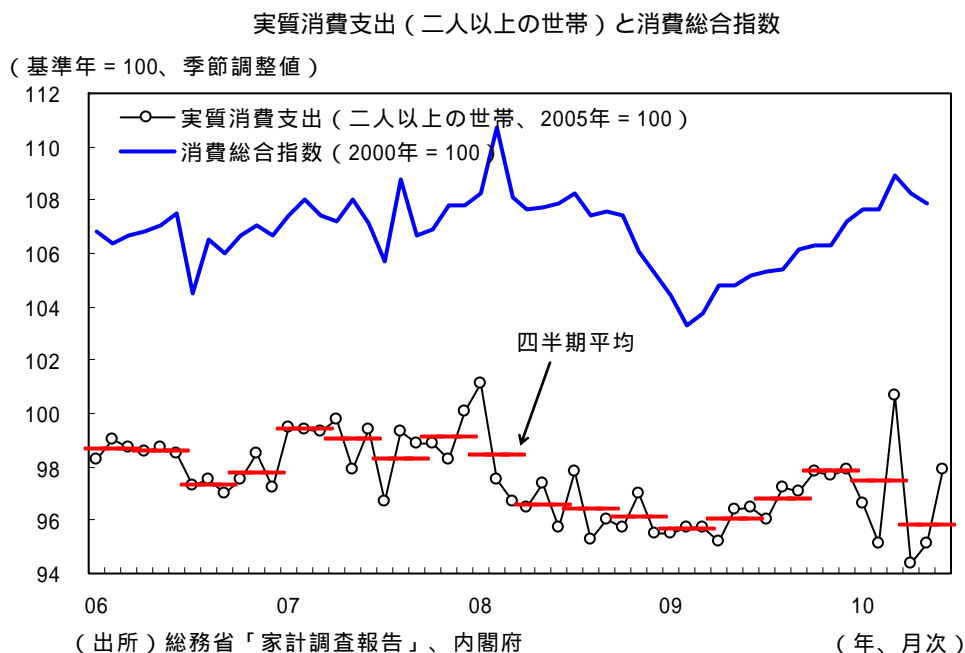
4. 賃金 ~ 持ち直している

6月の一人あたり現金給与総額は、前月に大きく落ち込んだ特別給与が増加に転じたことなどから、前年比+1.5%と4ヶ月連続で増加した。基本給などの所定内給与は小幅な減少が続いているものの、所定外労働時間が増えていることなどから所定外給与が+11.6%と引き続き大きく増加した。景気の回復を背景に、今後も所定外給与の増加が続くため、賃金全体も持ち直しが続くだろう。

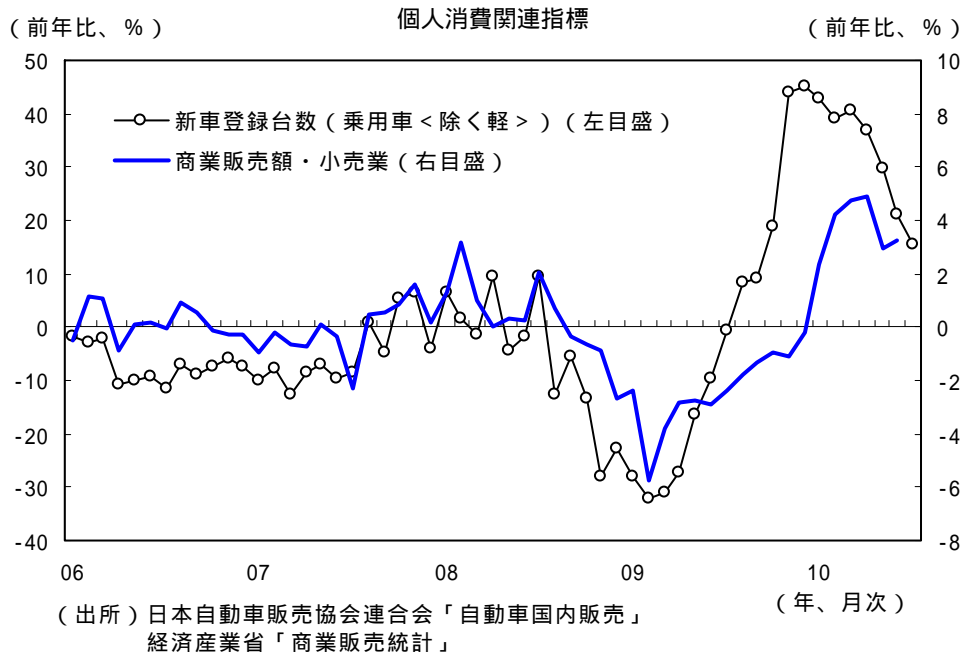


5. 個人消費 ~ 政策効果の影響もあり持ち直している

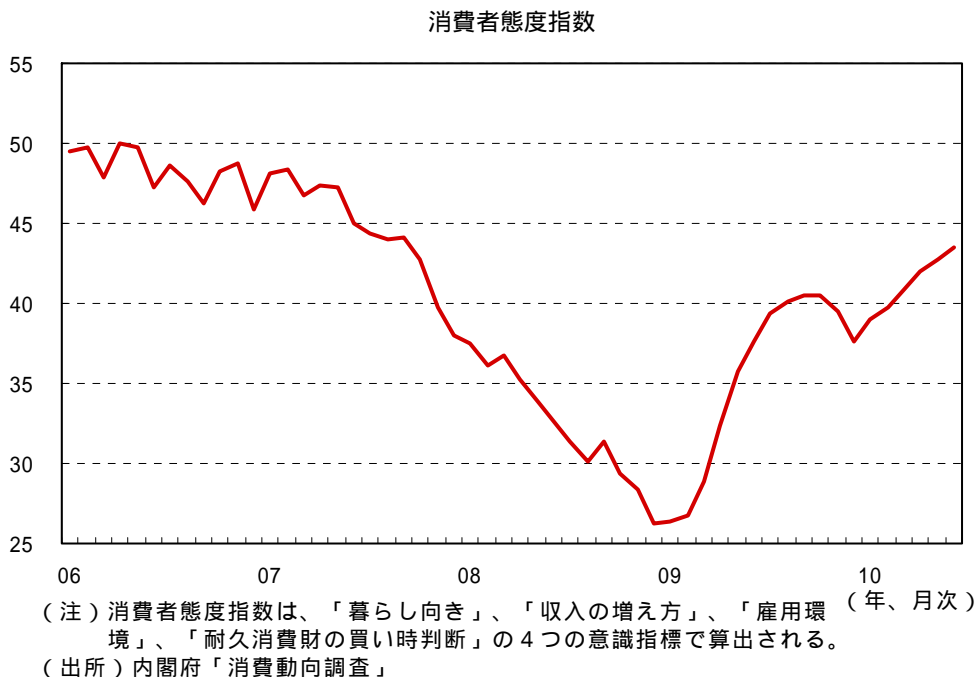
6月の二人以上の世帯の実質消費支出は、前月比+2.9%と増加した。内訳をみると、保健医療費などは減少したものの、住居の設備修繕・維持費、薄型テレビや旅行といった教養娯楽費やエアコンなどの家庭用耐久財を中心に増加した。個人消費は政策効果の影響もあり、耐久財を中心に持ち直しているが、今後は耐久財消費の増勢が鈍化し、持ち直しのペースは緩やかになるだろう。



6月の商業販売額（小売業）は前年比+3.2%と増加した。内訳をみると、百貨店などの各種商品小売業では減少が続いているが、燃料小売業や政策効果が現れている自動車小売業や機械器具小売業などで増加した。7月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、環境対応車が好調なことから、前年比+15.5%と増加が続いている。

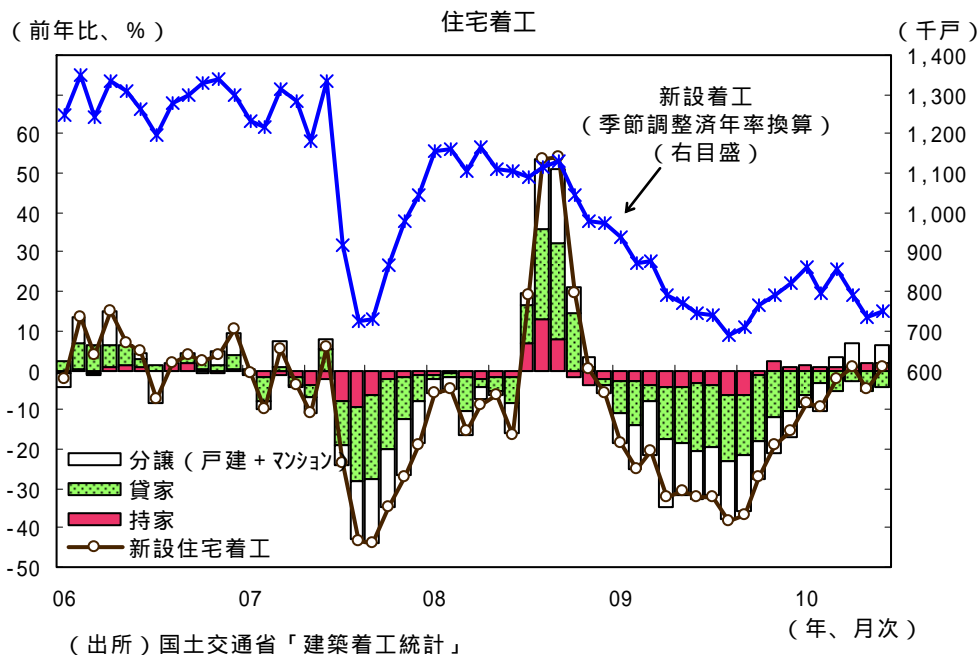


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、原数値）は、6月は前月比+0.7ポイントと上昇が続いている。消費者態度指数を構成するすべての意識指標が前月と比較して上昇した。1年後の物価の見通しは、「低下する」と回答とした世帯割合は6ヶ月連続で減少して11.8%となったが、引き続き高水準で推移している。



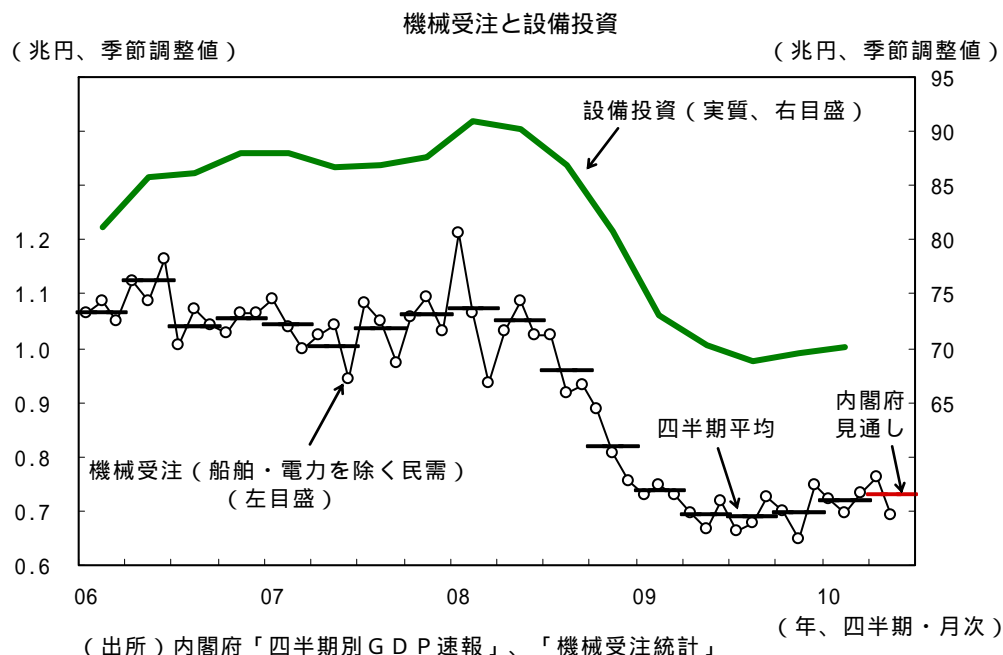
6. 住宅投資 ~ 住宅着工は弱含み

6月の住宅着工戸数は前年比+0.6%と増加に転じた。前月比でも増加したが、季節調整済み年率換算値は75万戸と低水準にとどまっている。利用関係別では、持家、分譲戸建てが前年比で増加を続け、マンションも増加に転じたが、貸家が減少を続けている。足下の住宅着工は弱含んでいるが、先行きについては、住宅着工、住宅投資ともに緩やかな持ち直し基調での推移となると見込まれる。



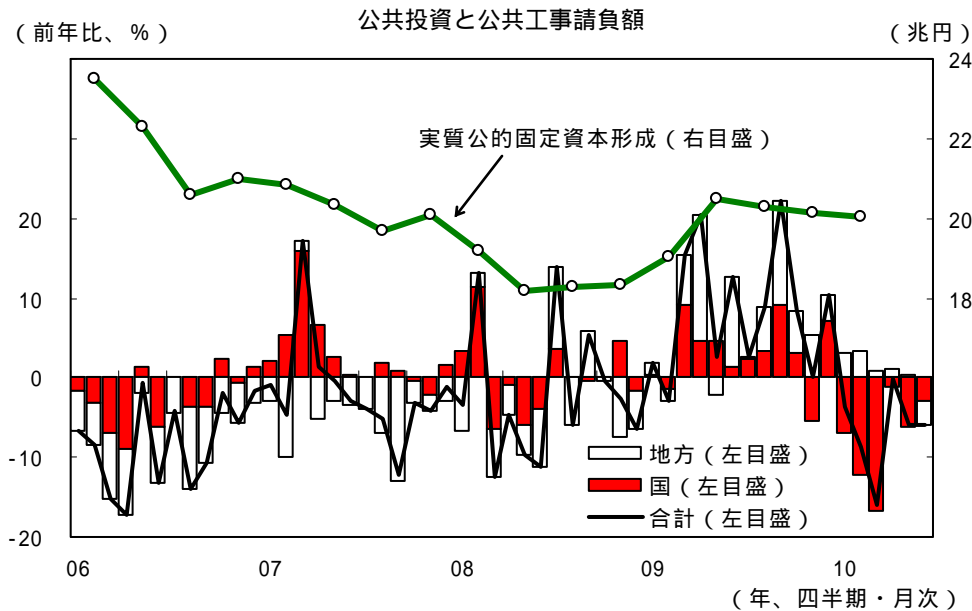
7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資(実質GDPベース)は前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。先行する機械受注(船舶・電力除く民需)は、内閣府の調査によると4~6月期も増加する見通しとなっている(5月は前月比-9.1%)。設備投資は底入れしたとみられるが、設備過剰感の高止まりなどを背景に企業の投資意欲は依然として弱く、今後の増加ペースは緩やかなものにとどまろう。



8. 公共投資 ~ 緩やかな減少傾向にある

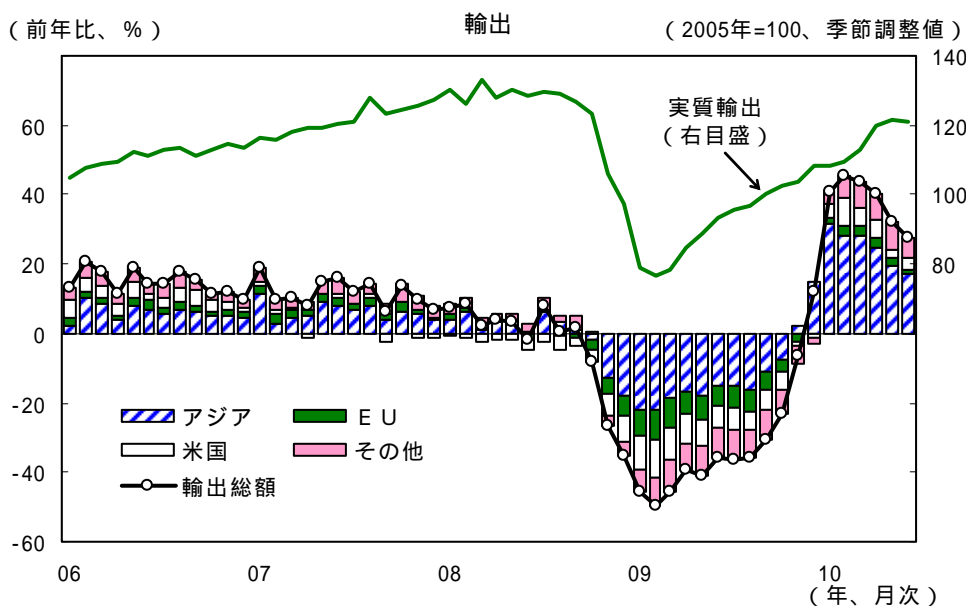
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、前期比 - 0.5%と3四半期連続で減少した。6月の公共工事請負額は、国で減少が続いていることに加えて、地方でも減少したことから前年比 - 5.8%と6ヶ月連続で減少した。国、地方とも2010年度の公共事業関係予算が大幅に削減されているため、公共投資は今後も減少が続くだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

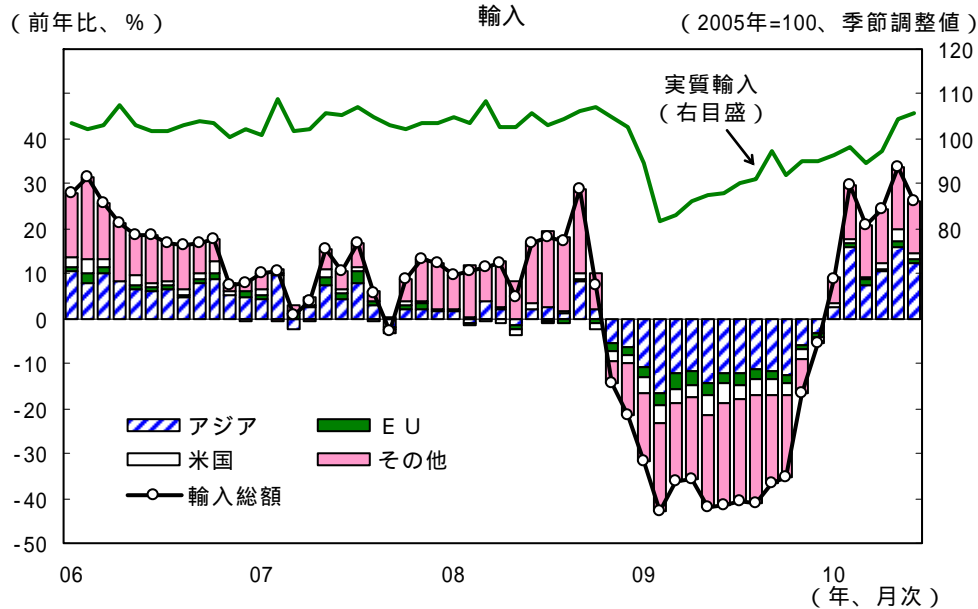
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入ともに増加基調

6月の実質輸出は前月比 - 0.3%と16ヶ月ぶりに減少した。輸出額を地域別にみると、アジア向けなどが前年比で高い伸びを維持しているが、このところ伸び率が縮小している。財別の前年比では、工業用原料、資本財、耐久消費財などで高い伸びが続いているが、同様に伸び率が縮小してきている。今後については、海外経済の回復の動きが続くため、実質輸出は増加基調を維持できる見込みである。



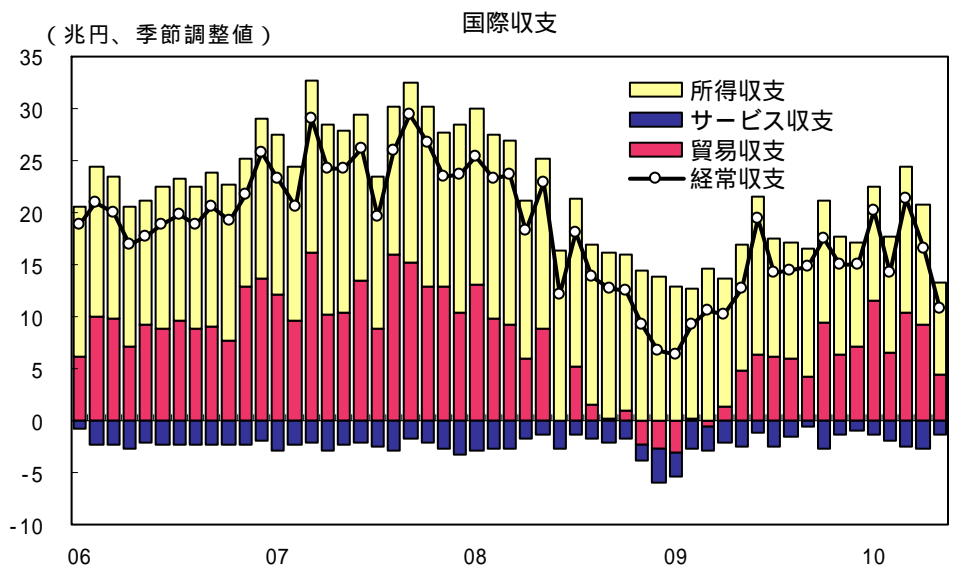
(出所) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

6月の実質輸入は前月比+1.1%と3ヶ月連続で増加した。輸入額を地域別にみると、アジア諸国からの輸入などが前年比で高い伸びを続けているが、6月は総じて伸びが鈍化した。財別の前年比でも、工業用原料、資本財、耐久消費財が高い伸びを続けているが、こちらの伸びも鈍化した。今後については、国内経済の回復の動きから、実質輸入は緩やかな増加基調で推移すると予想される。



(出所) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

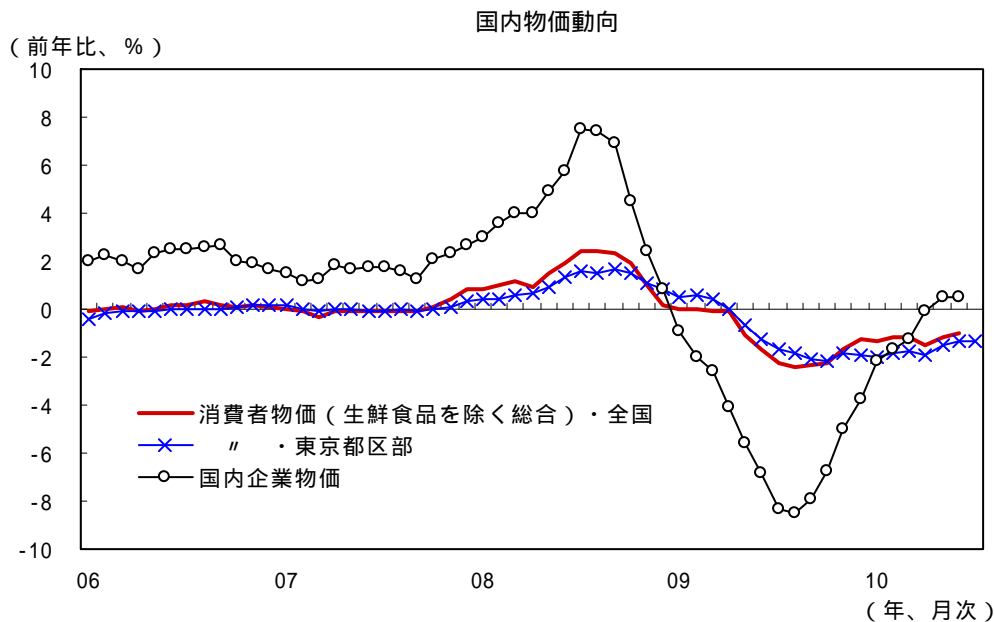
5月の経常黒字は9,048億円(季節調整値)となり、前月比で-34.4%の減少となった。貿易黒字は、輸出が減少して輸入が増加したことから、前月比-51.2%と減少した。また、サービス収支の赤字幅は前月比で縮小し、所得収支の黒字幅も減少した。今後については、ぶれを伴いながらも、貿易黒字、経常黒字とも増加基調で推移すると見込まれる。



(注) 年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

10. 物価 ~ 国内企業物価は上昇、消費者物価は下落

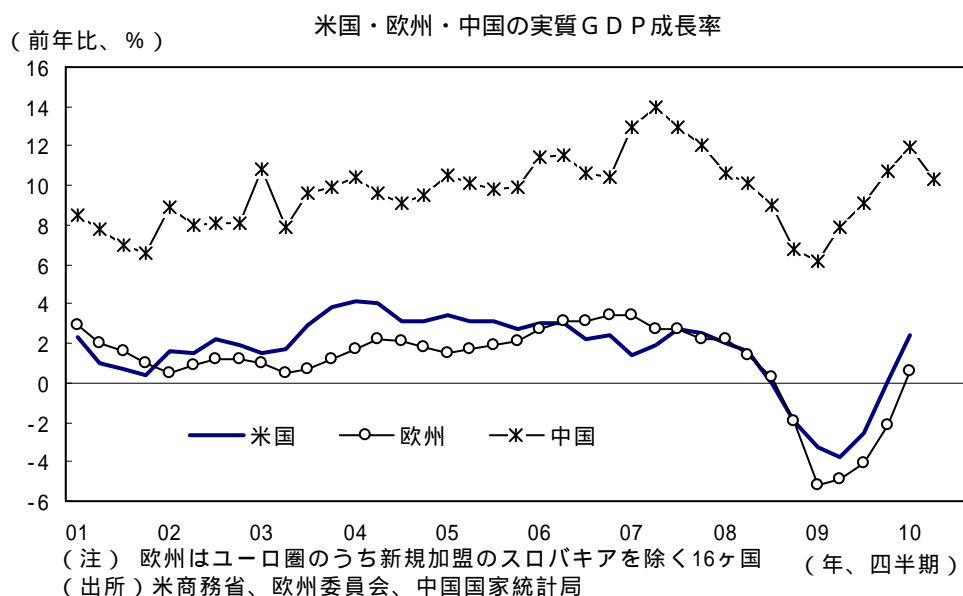
6月の国内企業物価は前年比+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。6月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同-1.0%、7月の東京都区部消費者物価（同）は同-1.3%と下落が続いている。商品市況の回復を背景に素材製品など川上の物価は上昇してきているが、家計の所得環境は依然として厳しく、消費者物価は下落幅を縮小させつつも弱含みで推移するだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

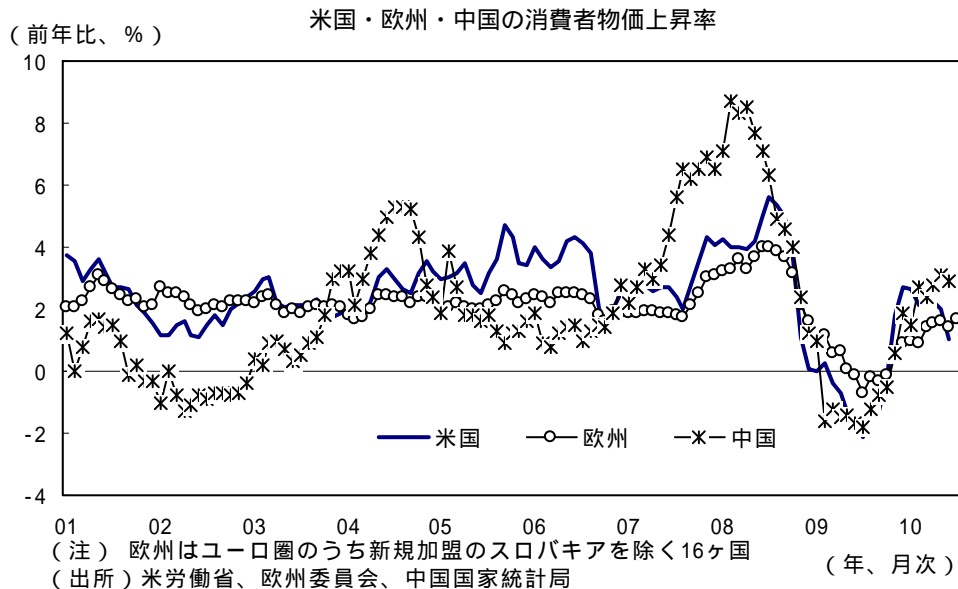
11. 世界景気 ~ 一部に減速の兆しも景気回復の動きが続く

世界経済は回復の動きが続いている。足元では、米国や欧州で雇用の改善の遅れなどから、個人消費の先行きに懸念が強まっているほか、中国でも金融引締めの影響が懸念されており、世界経済は今後減速する可能性がある。もっとも、二番底のような落ち込みは回避され、今後も回復傾向が続く公算が大きい。



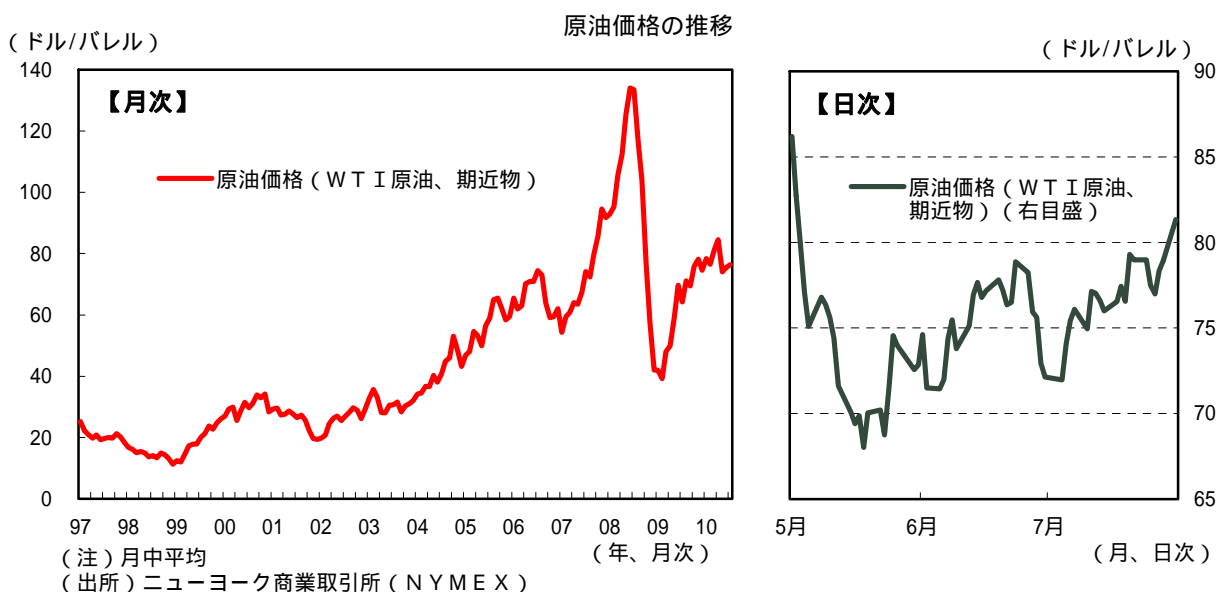
12. 世界の物価 ~インフレ加速の動きは一服

世界の物価は、前年にエネルギー価格が低かった反動で上昇率が加速していたが、その動きも一服している。中国では、食料品が物価の押し上げ要因となっているが、足元では再び3%を下回った。先行きについては、世界的に景気回復に伴う物価上昇圧力が弱いほか、中国でも食料品価格の上昇が一服するとみられ、物価上昇率は鈍化する公算が大きい。



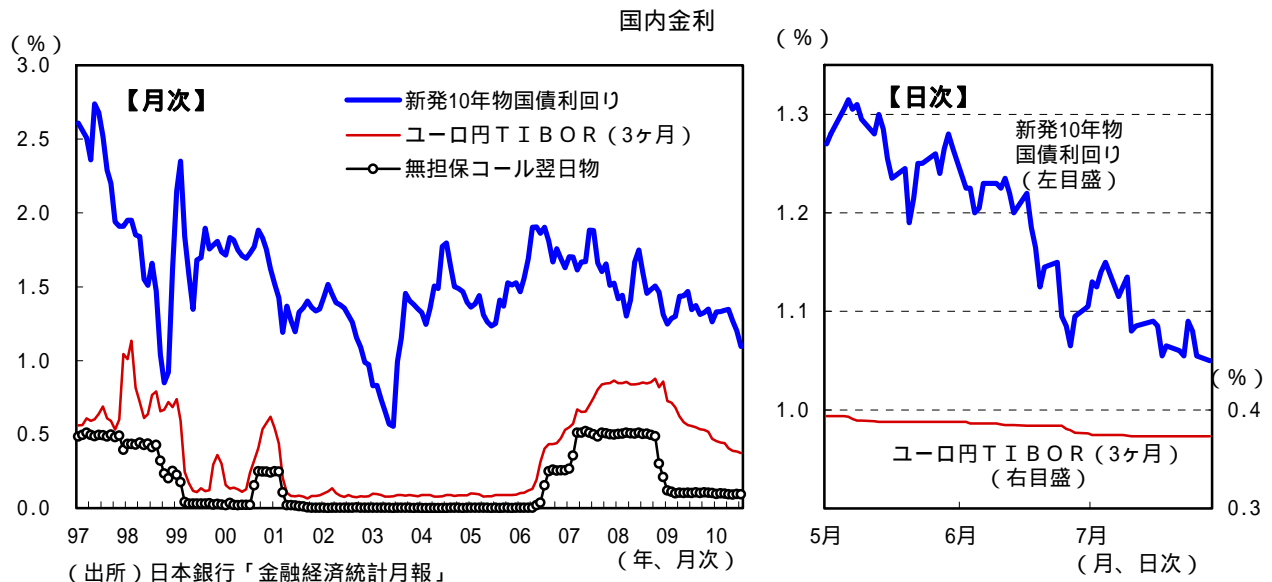
13. 原油 ~上昇基調で推移

7月の原油相場(WTI、期近物、終値)は上昇基調で推移した。月初に71ドル台と1ヶ月ぶり安値まで下落したが、その後は、ハリケーンの接近、原油在庫の減少、ドル安、株高などを材料に買い戻しが優勢となり、27日には一時79.69ドルと80ドル手前まで上昇した。もっとも、原油在庫の水準は高く需給改善の遅れが嫌気されており、今後は70ドル台での一進一退の推移が見込まれる。



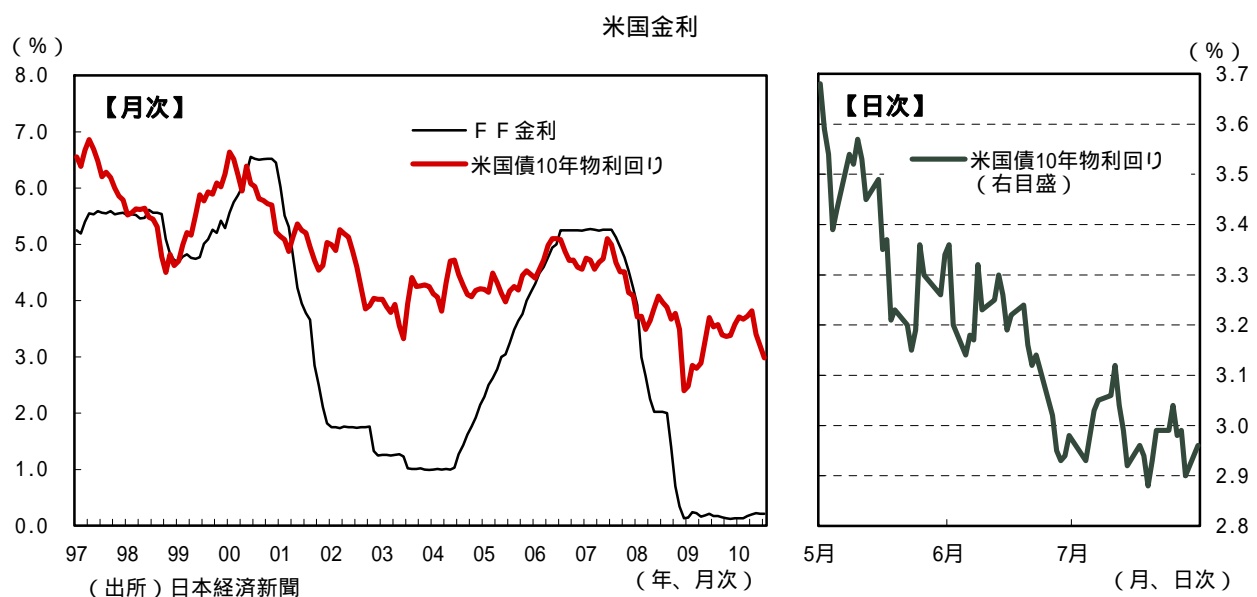
14. 国内金利 ~ 長期金利は一進一退

7月の10年債利回りは一進一退であった。前半は、海外金利の上昇や株価の反発を背景に1.1%台に上昇したものの、その後、米当局等により慎重な景気見通しが示されたことを材料に海外金利が低下し、これを受けて日本の長期金利も1.1%を割り込んだ。国内景気は回復基調にあるものの、日本の政策運営や海外要因など不透明材料が多く、長期金利は引き続き一進一退が見込まれる。



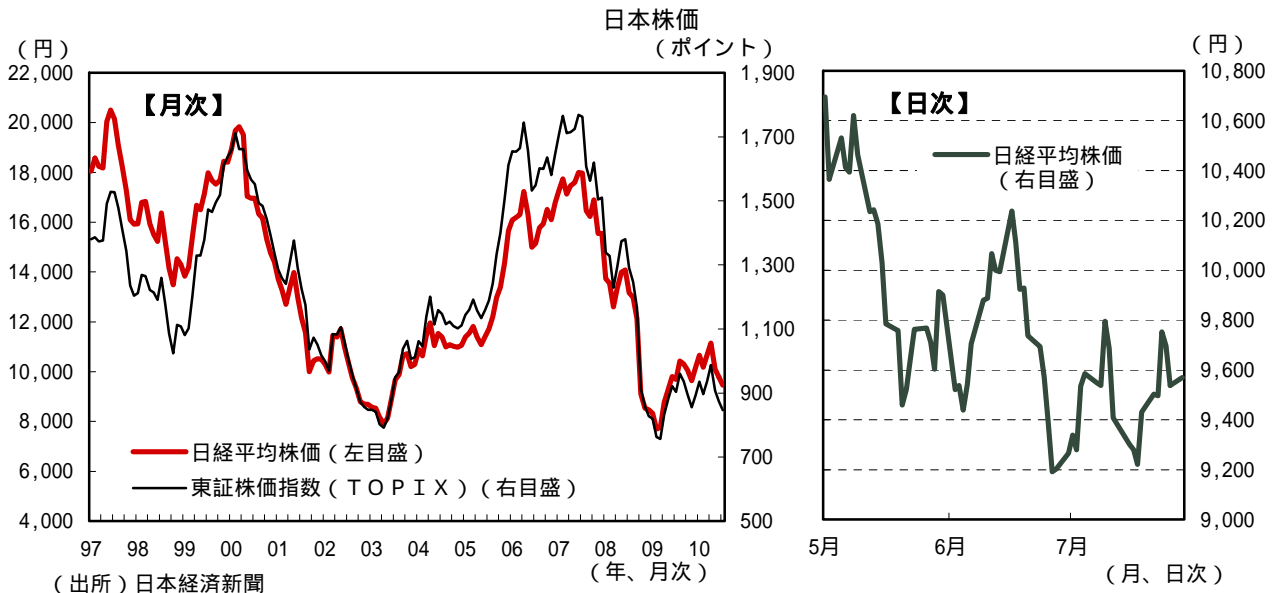
15. 米国金利 ~ 長期金利は3%で横ばい

F R B (米連邦準備理事会) は6月22、23日のF O M C (連邦公開市場委員会) で低金利政策の継続を決定した。一方、7月の長期金利は3%をはさみ横ばいで推移した。金利水準の低さや株高により、金利の一段の低下には歯止めがかかったが、景気・物価の先行き懸念が根強いいため金利の上昇幅は限定的であった。今後も3%前後の低金利状態が続く見通しである。



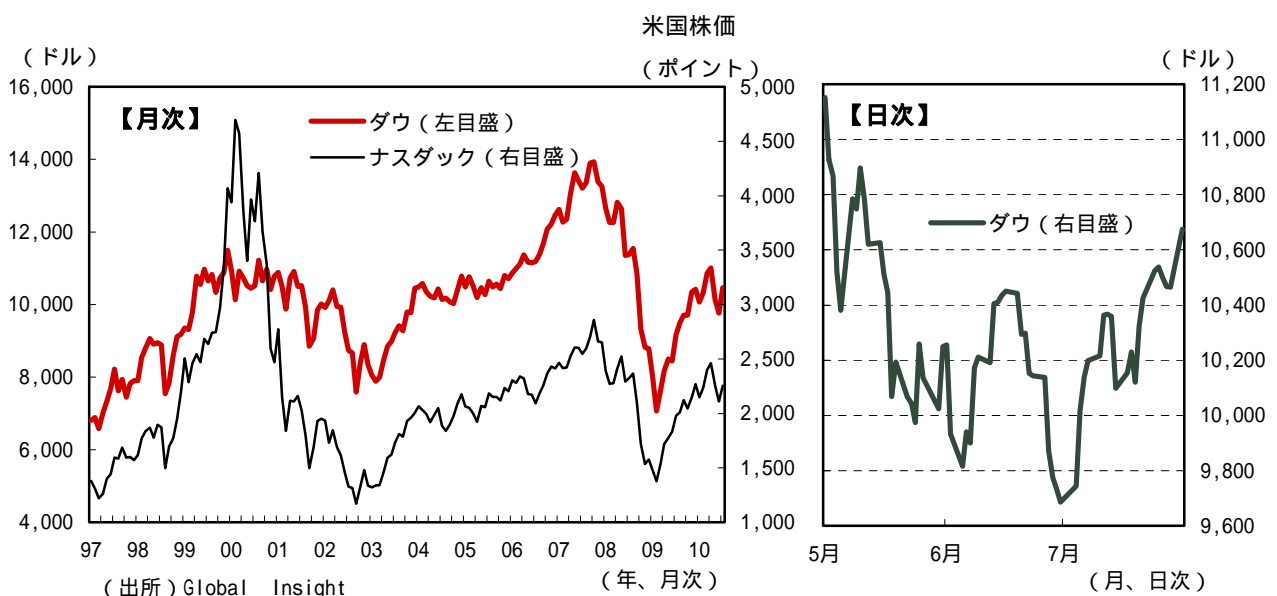
16. 国内株価 ~ 株価は一進一退

7月の日経平均株価は一進一退であった。欧州金融機関の健全性への疑念が後退したこと、欧州や新興国の景気指標が底堅さを示したことが株価の押し上げ要因になったものの、米景気の先行き懸念が強まったことや為替市場で円高が進んだことが日本の株価を抑制した。企業業績の改善期待が続くものの、海外景気の先行き不透明感は残り、株価は一進一退が続くだろう。



17. 米国株価 ~ 2ヶ月ぶりの高値

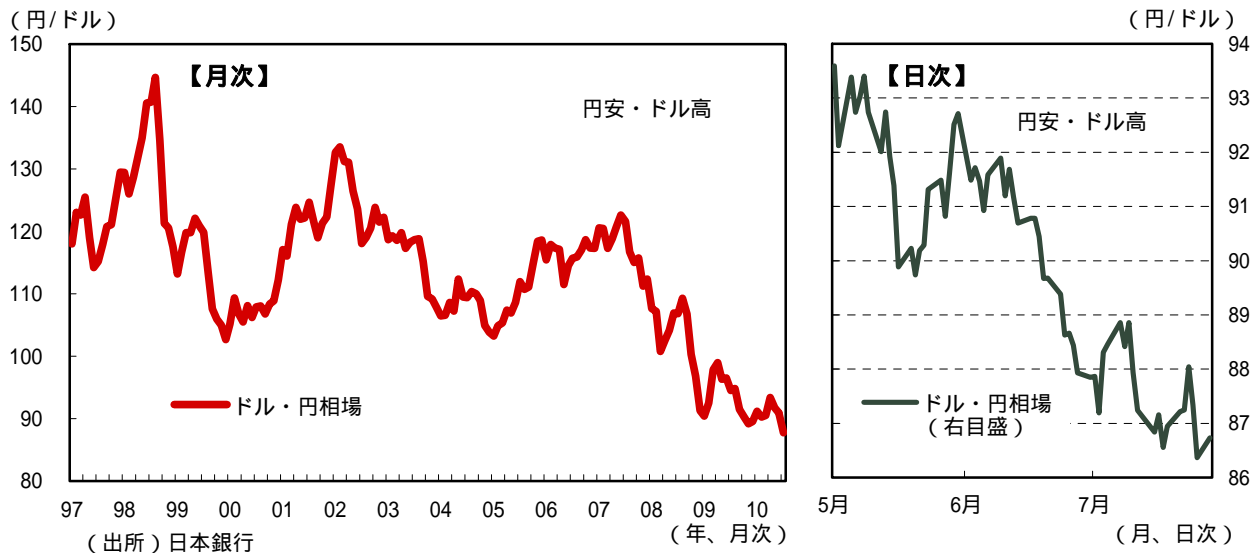
7月のダウ平均株価は上昇傾向で推移した。5~6月からの下げ基調が続いた月初に、9,600ドル台と昨年10月以来の安値まで下落したが、その後は、企業の4~6月期決算が好調だったことなどから上昇基調が鮮明となり、28日には10,538ドルと5月中旬以来の高値をつけた。もっとも、最近の経済指標は弱めのものが多いため年後半の景気への懸念が強まっており、株価上昇も一服する公算が大きい。



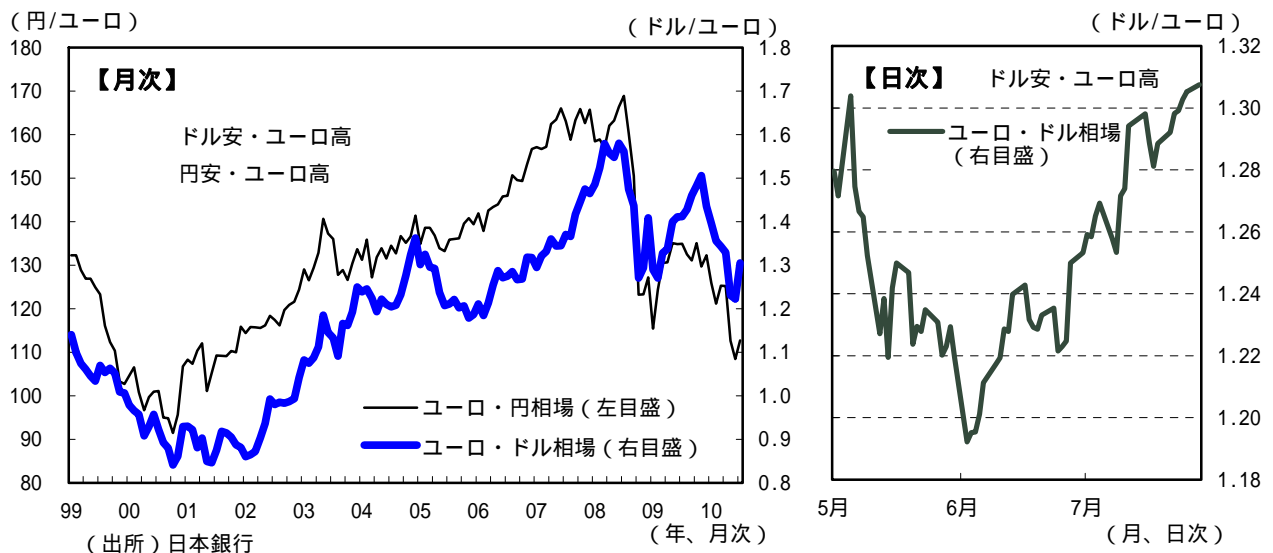
18. 為替 ~ 円高傾向

7月の円相場は円高傾向で推移した。上旬にはリスク回避的な投資行動が一巡したため円は売られたが、中旬以降は、米景気の先行き懸念を材料に対ドルを中心に円高が進み、30日には一時86円を割った。引き続き不透明要因が多く、リスク回避的な円買い圧力が強まりやすいが、日米欧の景気は回復基調を維持しており、三極通貨はおおむね安定した推移が見込まれる。

為替相場(1)

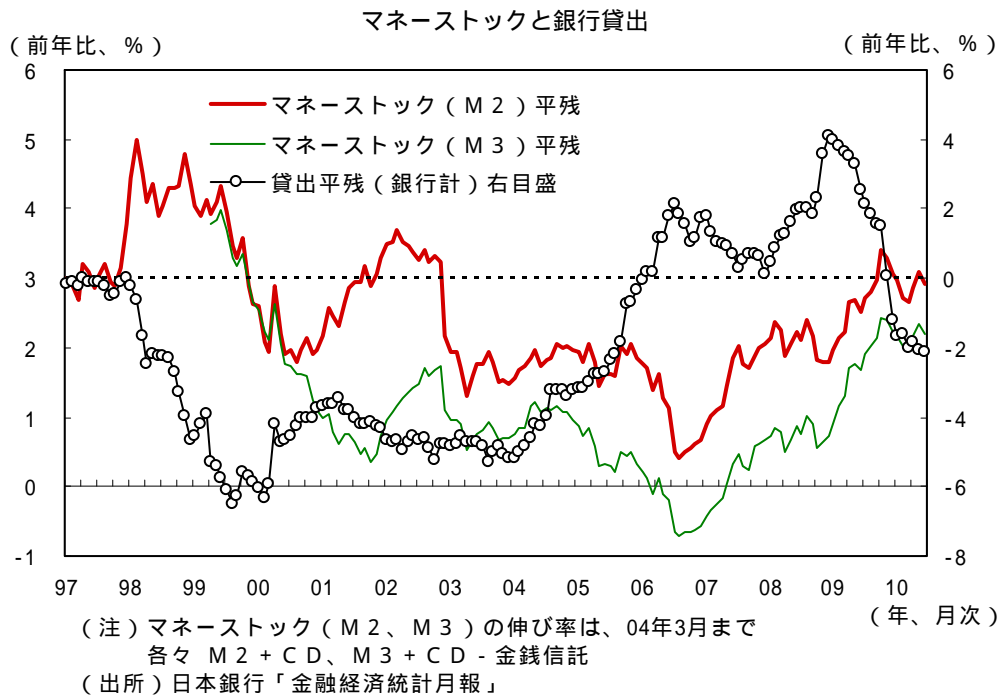


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加

6月のマネーストック（M2）は前年比+2.9%と増加幅がやや縮小した。また、6月の銀行貸出残高は前年比-2.1%と7ヶ月連続で減少した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同-1.9%）。景気回復の動きが続いているが、設備投資の抑制などを背景に企業の資金需要は低迷している。銀行貸出は今後も大企業、中小企業向け共に減少基調で推移するだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。